

「緑の分権改革」推進事業 成果報告書概要 (賦存量・利用可能量調査)

釜石市

太陽光発電、バイオマス

実施の背景

地域の特性	地域経済の活性化に向けた活路を見出すため、太陽光発電、風力、小水力、バイオマス利用に取り組むとともに、市域面積の約90%を占める林野から発生する林地残材の有効活用のため調査した。
対象エネルギー	太陽光発電、風力、水力、バイオマスなど
調査内容 (調査手法や調査地点)	
実施体制	協議会を設置して調査を実施 再々委託(株)パシフィックコンサルタント
その他	

調査の結果

賦存量・利用可能量の算出方法																				
調査結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象エネルギー</th> <th>賦存量</th> <th>利用可能量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽光発電</td> <td>約4,724億kW/年</td> <td>家庭用約4,276万kW/年 メガソーラー約110万kW/年</td> </tr> <tr> <td>風力</td> <td>約169億kW/年</td> <td>約4,100万kW/年</td> </tr> <tr> <td>水力</td> <td>約1.6億kW/年</td> <td>河川約2,000万kW/年 砂防ダム約170万kW/年</td> </tr> <tr> <td>バイオマス</td> <td>林地残材7,700t/年 未利用間伐材2,500t/年</td> <td>7,000t/年</td> </tr> <tr> <td>廃タイヤ 廃プラスチック</td> <td>廃タイヤ約50t/年 廃プラ約1,200t/年</td> <td>広域(海運)約29,100t/年 近隣(県内)約2,000t/年 広域(海運)約31,000t/年 近隣(県内)約40,000t/年</td> </tr> </tbody> </table>		対象エネルギー	賦存量	利用可能量	太陽光発電	約4,724億kW/年	家庭用約4,276万kW/年 メガソーラー約110万kW/年	風力	約169億kW/年	約4,100万kW/年	水力	約1.6億kW/年	河川約2,000万kW/年 砂防ダム約170万kW/年	バイオマス	林地残材7,700t/年 未利用間伐材2,500t/年	7,000t/年	廃タイヤ 廃プラスチック	廃タイヤ約50t/年 廃プラ約1,200t/年	広域(海運)約29,100t/年 近隣(県内)約2,000t/年 広域(海運)約31,000t/年 近隣(県内)約40,000t/年
対象エネルギー	賦存量	利用可能量																		
太陽光発電	約4,724億kW/年	家庭用約4,276万kW/年 メガソーラー約110万kW/年																		
風力	約169億kW/年	約4,100万kW/年																		
水力	約1.6億kW/年	河川約2,000万kW/年 砂防ダム約170万kW/年																		
バイオマス	林地残材7,700t/年 未利用間伐材2,500t/年	7,000t/年																		
廃タイヤ 廃プラスチック	廃タイヤ約50t/年 廃プラ約1,200t/年	広域(海運)約29,100t/年 近隣(県内)約2,000t/年 広域(海運)約31,000t/年 近隣(県内)約40,000t/年																		
調査内容・算出方法等への評価																				
調査結果への評価																				

今後の事業展開及び課題

今後予定している事業の展開	クリーンエネルギーを活用し、新しい農林水産業と新しいものづくりの産業の振興をはかり、三陸沿岸の産業拠点・物流拠点としての賑わいを創出する。
---------------	---

「緑の分権改革」推進事業 成果報告書概要(実証調査)

釜石市

太陽光発電、バイオマスなど

実施の背景

地域の特性	地域経済の活性化に向けた活路を見出すため、太陽光発電、風力、小水力、バイオマス利用に取り組むとともに、市域面積の約90%を占める林野から発生する林地残材の有効活用のため調査した。
対象エネルギー	太陽光発電、バイオマスなど
調査内容 (調査手法や調査地点)	港湾施設跡地等でメガソーラーの適地可能性調査等を実施するとともに、バイオマスの有効利用に向けた林地残材・廃タイヤ・廃プラスチックの収集システムの構築に向けた調査を実施した。 また、新設予定の魚市場周辺のにぎわいゾーンにおけるクリーンエネルギーの利活用等について調査した。
実施体制	協議会を設置して調査を実施 再々委託(株)パシフィックコンサルタント
その他	



調査の結果①

当初の見込み及びその根拠	
--------------	--

調査の結果②

調査結果	港湾施設跡地では、その他の開発予定がなく、損他の阻害要因もないため、適地であった。 牧場未利用地等へのメガソーラーの設置については、自然環境への影響や近隣に需要地がないことなどの理由から不向きであった。
調査手法等への評価	
調査結果への評価	



今後の事業展開及び課題

今後予定している事業の展開	クリーンエネルギーを活用し、新しい農林水産業と新しいものづくりの産業の振興をはかり、三陸沿岸の産業拠点・物流拠点としての賑わいを創出する。
採算性	
実施体制	
その他の課題	
CO2削減量等	